

財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	企画部科学技術振興課	
所在地	水戸市笠原町978番6 茨城県企画部科学技術振興課内	電話番号	029-301-2532	
ホームページURL	http://www.i-step.org/	E-mailアドレス	kikaku7@pref.ibaraki.lg.jp	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的・創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与するとともに、県内産業の高度化を推進すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内容
事業1 つくば国際会議場 管理運営等事業	291,047	321,340	291,087	つくば国際会議場の管理運営委託業務
	全体事業に占める割合 79.0%	80.7%	77.0%	
事業2 科学技術交流支援 (一般会計)事業	38,113	38,966	37,863	つくばサイエンスツアー推進事業, 茨城県次世代エネルギーパーク推進事業
	全体事業に占める割合 10.3%	9.8%	10.0%	
事業3 研究開発奨励事業	23,199	22,586	22,480	日本全国においてナノテク分野を対象とする「江崎玲於奈賞」, 茨城県内において科学技術全般を対象とする「つくば賞」, 「つくば奨励賞」を授与する顕彰事業
	全体事業に占める割合 6.3%	5.7%	5.9%	
その他 事業	事業1~3以外 15,898	15,532	26,405	創造的企業創出支援事業, 霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業, つくばサイエンス・アカデミー事業, 生活支援ロボット研究開発推進事業
	全体事業に占める割合 4.3%	3.9%	7.0%	
全体事業	368,257	398,424	377,835	指定管理者
	全体割合 100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ >

茨城県には筑波研究学園都市をはじめ、東海・日立地区や鹿島地区など世界最高水準の科学技術や産業技術が集積しています。当財団では、このような恵まれた環境を有効に活用し、科学技術創造立県を目指す茨城県において重要な役割を果たすべき財団として、今後とも効率的・効果的な事業運営に努め、県との連携を強化しつつ、本県の科学技術振興を図ってまいります。

平成23年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 財団法人茨城県科学技術振興財団 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	395,231	398,675	389,850	8,825	
	經常収益	387,726	398,656	368,283	30,373	
	基本財産運用益	619	619	619	0	
	事業収益	312,954	321,336	283,048	38,288	コングレスセンターからの負担金収入の減
	受取補助金等	54,778	57,357	52,153	5,204	霞ヶ浦水質浄化プロジェクト事業負担金の減
	その他収益	19,375	19,344	32,463	13,119	SAT統合による会費・負担金収入の増
	經常外収益	7,505	19	21,567	21,548	損失補償積立金返還に際しての繰入れ
	一般正味財産減少額	390,247	387,620	411,053	23,433	
	經常費用	382,829	387,620	377,624	9,996	
	事業費	382,620	387,327	377,310	10,017	人件費,法人税の減
	管理費	209	293	314	21	
	うち役員人件費	17,659	17,544	17,866	322	
	うち職員人件費	92,071	92,292	94,690	2,398	嘱託職員の増
	經常外費用	7,418	0	33,429	33,429	損失補償積立金返還
	一般正味財産増減額	4,984	11,055	21,203	32,258	
指定正味財産増加額	0	0	157,296	157,296	生活支援ロボット開発支援事業費補助金の増	
指定正味財産減少額	0	0	1,380	1,380	生活支援ロボット開発支援事業費	
指定正味財産増減額	0	0	155,916	155,916		
正味財産期末残高	544,404	555,459	692,044	136,585		
貸借対照表	資産合計	616,676	648,682	727,927	79,245	
	流動資産	133,978	155,181	99,848	55,333	未収金の減
	固定資産	482,698	493,501	628,079	134,578	生活支援ロボット研究開発推進基金の増
	負債合計	72,272	93,223	35,883	57,340	
	流動負債	50,723	71,674	35,883	35,791	未払い金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	21,549	21,549	0	21,549	融資損失補償積立金引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	544,404	555,459	692,044	136,585	生活支援ロボット開発支援事業費補助金の増
	基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0	
県財政関与状況	補助金	25,521	25,070	178,358	153,288	生活支援ロボット開発支援事業費補助金の増
	委託料	29,257	27,269	25,024	2,245	つくばサイエンスツアー推進事業等委託金の減
	貸付金	28,804	9,351	5,018	4,333	創造的企業創出支援融資資金借入金の減
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	83,582	61,690	208,400	146,710	
	財政的関与の割合(%)	14.13%	13.13%	55.22%	42.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	67.2%	77.0%	69.1%	7.9	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	0.0%	0.1%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	29.8%	27.6%	29.8%	2.2	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	85.7%	86.7%	86.9%	0.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	264.1%	216.5%	278.3%	61.8	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	
	非常勤理事・監事	11	2	0	13	2	0	13	2	0	0	
	計	12	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
職員	管理職	4	4	0	4	3	1	3	3	0	1	霞ヶ浦水質浄化プロジェクトの終了
	一般職	7	2	0	6	2	0	6	2	0	0	
	嘱託・臨時職員等	12			14			15			1	つくば国際会議場での嘱託職員の雇用
	計	23	6	0	24	5	1	24	5	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		0	2	3	4	9	46.9	歳	0.0 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											0.0 千円	

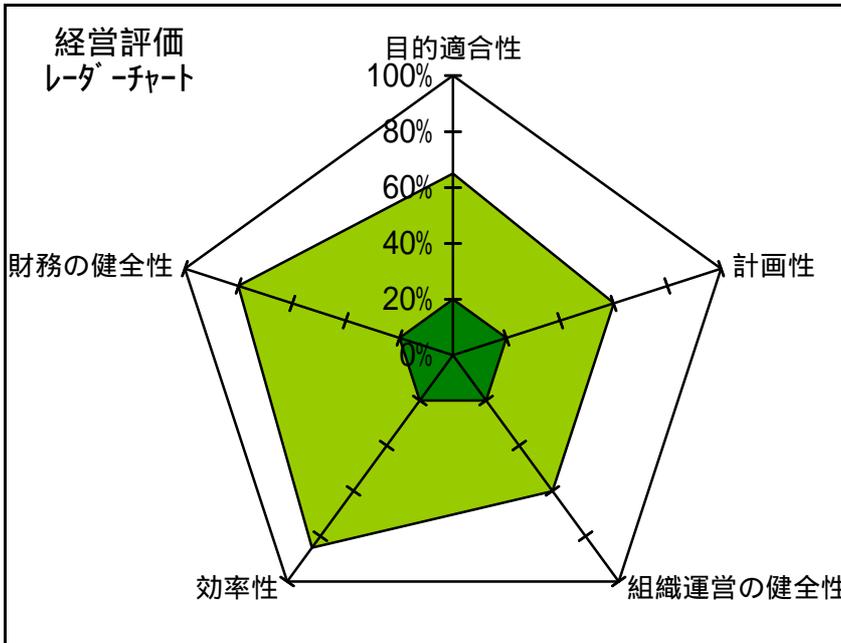
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	13	20	65.0%
計画性	8	12	20	60.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	70	100	70.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価 (経営概況、経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>本県の科学技術及び産業の高度化に寄与するため、「つくば賞」、「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業を実施とともに、当財団が代表構成員を務める「つくばコンgresセンター」がつくば国際会議場の管理運営を県より受託し、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。また常に事業の再構築を行い社会ニーズにあった科学技術事業を実施している。そして平成21年にはつくばサイエンス・アカデミーと統合し基盤強化した。</p>	<p>本県の県内科学技術の振興のため、当財団の限られた予算の中で、最大の効果を上げるべく、研究開発の推進や科学技術の交流支援事業等を実施している。特に県民の科学技術への関心を醸成するための講演会やイベントは計画的かつ継続的に実施するとともに、会場で得られたアンケート結果を翌年度（次回）の事業に反映させるよう、努力している。</p>	<p>当財団は、県・市町村・民間企業からの派遣職員、嘱託職員などから構成され、業務の専門性に応じた適正な配置がなされており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定め、適正な情報公開にあたっている。</p>	<p>人件費を抑制する一方で、多様な業務に対応しており、効率性は高まっているものとする。特につくば国際会議場においては、指定管理者制度の導入に伴い、組織のスリム化を図り、個々の能力を最大限発揮できるよう、適材適所の配置に努めている。引き続き施設の稼働率を上げることにより、職員一人あたりの事業収入を向上させていきたい。</p>	<p>採算性を加味した予算執行計画に基づき、最大限の効果を上げることを念頭に事業を実施している。つくば国際会議場に関してはより積極的な営業に努め収入の確保に努めたい。</p>
<p>指定管理者の代表団体として、つくば国際会議場の利用促進による収入の確保に努めるとともに、平成23年度以降も指定管理者となれるよう、応募に向けた体制づくりを図る。</p> <p>公益法人制度改革関連法の施行に伴う新法人への移行については、つくば国際会議場の指定管理の有無を踏まえ、適切に対応していきたい。</p> <p>本県の科学技術の振興等を目的とした当財団としては、新法人移行後も研究者の交流拠点であるつくば国際会議場と江崎玲於奈賞・つくば賞やつくばサイエンスアカデミー事業等が連携し、一体的に運営されることが不可分であるため、つくば国際会議場等運営事業のほか、現在取り組んでいる事業は、すべて継続して行う。</p> <p>つくばサイエンスツアー推進事業についてはつくば市及び研究機関等の関与のあり方について引き続き検討を進める。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外に視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を積極的に行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業が計画的に実施しており、参加者アンケート調査による意見も事業に反映するよう努めている。	県、市町村、民間企業から、それぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。情報公開に関する制度も整っており、ホームページの充実も図られている。	事業の見直しにより、効率的な執行体制を構築した。今後は引き続き経費節減に努めるとともに、施設稼働率を上げ、一人あたりの事業収入を上げていく必要がある。	創造的企業創出支援事業の廃止やつくばサイエンス・アカデミーの統合、生活支援口ポット研究開発推進事業の開始など、適正に事業の見直しが行われている。つくば国際会議場についても収益確保や経費削減に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容の見直しも含めたより一層の経費削減が求められる。県・民間派遣職員などが、その専門性が活かした配置がされている。事務の効率化、組織のスリム化を図りながら、機動力のある事業推進を図る必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 施設の利用件数 (つくば国際会議場)	件	2,090	2,004	1,850	1,902	100.0%	1,900
		2							
	健全性	1 収支比率	%	105	100	100	95	95.0%	100
		2							
	効率性	1 施設利用率 (つくば国際会議場)	%	62	63	61	58	95.1%	61
		2 職員一人あたりの事業収入 (つくば国際会議場)	千円	27,616	26,748	26,973	24,692	91.5%	26,352
平均目標達成度							95.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>つくば国際会議場は、稼働率が58%と前年度より5%低下、利用料収入が341百万円と前年度より34百万円減少するなど利用が減少している。国際会議場の利用確保に努める必要がある。</p> <p>国際会議場の利用料収入の減少や創造的企業創出支援事業の廃止等により、一般正味財産は21百万円減少したものの、人件費は増加しており、経費節減努力が必要である。</p> <p>また、県関係職員が財団職員を兼務している現状では、法人の自立性がなく、組織のあり方、本来の事業のあり方の見直しが必要である。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場の管理運営に関しては、次期指定管理者として国際会議や学術系会議の誘致や閑散期対策などの営業活動により一定水準の利用料収入を確保するとともに、積み上げてきた管理運営のノウハウを活かした効率的な管理を行い、法人の経営基盤を強化するよう指導していく。</p> <p>今後も各種事業の見直しを適宜行い、経費削減努力を怠らないよう指導していく。</p> <p>新法人への移行については、5月の理事会において将来方向の基本方針を決定した。今後は、円滑に移行できるよう、引き続き財団内部での検討を進めるとともに、その中で、組織のあり方等についても見直しを図っていく。</p>				